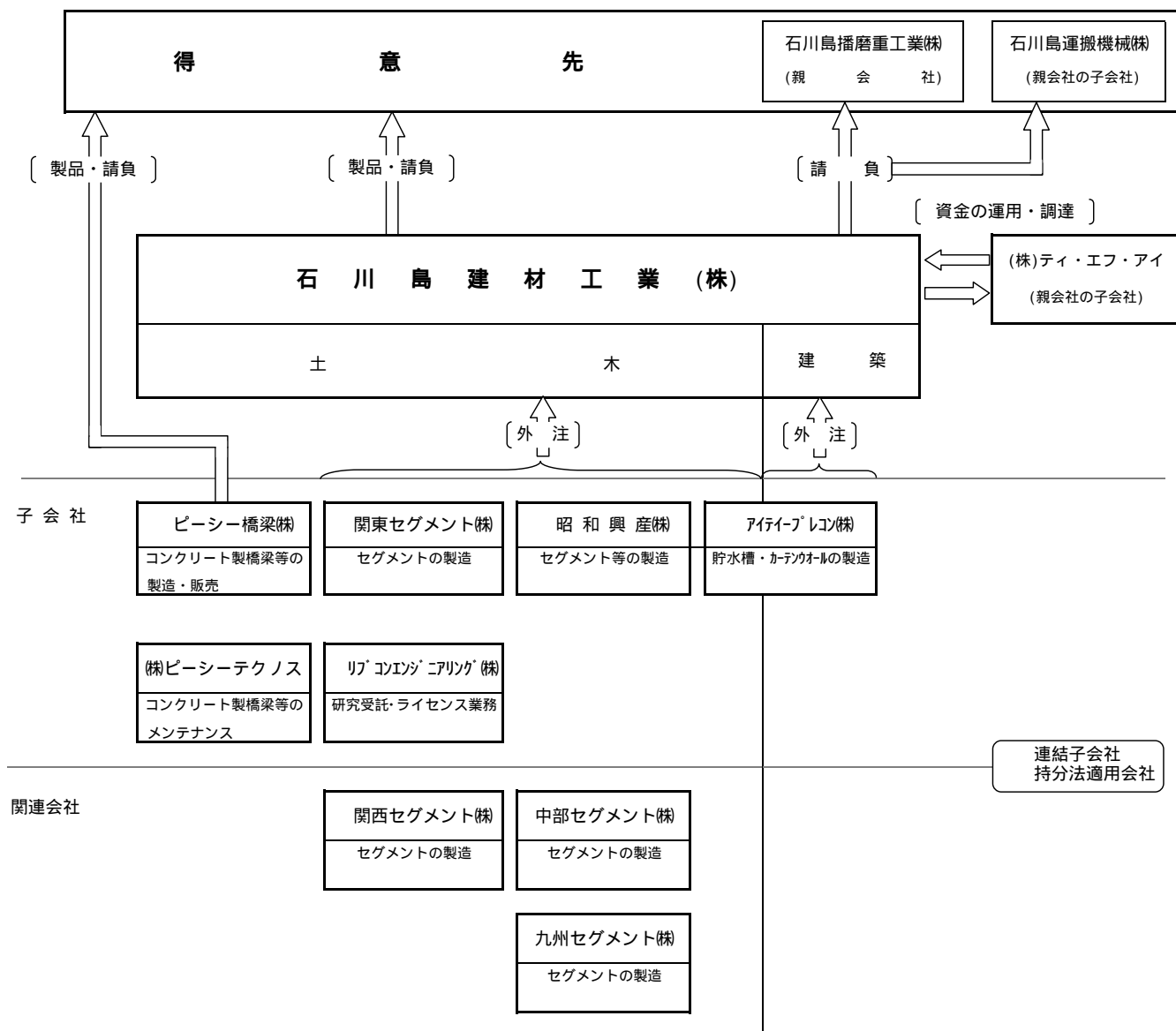


# (1) 企業集団の状況

当グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社6社、関連会社3社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、コンクリート製橋梁、橋梁用プレハブ床版、URTエレメント、貯水槽等、建築については自走式駐車場、防音壁、カーテンウォール等の製造、施工、販売、メンテナンス等の事業を行っております。

当グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社であった石川島建材商事(株)は予定通り平成13年9月11日付で清算結了いたしました。このため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを従来の3セグメントから事業領域に合わせた2セグメントに変更いたしました。
2. 連結子会社の関東セグメント(株)は事業統合による効率化を図るため、平成13年9月1日付で同昭和興産(株)を合併し存続会社となりました。

## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当グループは

「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術の中核とした各種製品を開発し社会に貢献してまいりました。今後も製品の改良・開発を図るとともに社会のニーズに即応した高性能な製品を適正な価格で顧客先に供給できるようグループが一体となって邁進努力してゆく所存でございます。

顧客の満足を第一に、また顧客との信頼関係を更に深める為、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変化に伴う経営環境の変化に応じてグループ一丸となってお一層のコスト・経費の縮減を進めており、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化により、さらに製・販・技一体となった製品造りを展開して、公共工事のコスト縮減方針に対処するよう努力いたしております。

親会社の石川島播磨重工業株式会社とは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存でございます。

### 2. 利益配分の基本方針

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮の上、安定的な配当水準を維持するため財務体質の改善強化を図りつつ適正な配当を行うことを基本方針としております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当グループを取巻く経営環境は依然厳しく、関係会社の効率化ならびに主力製品の構造・材質の変化への対応のため9月1日付で昭和興産(株)を関東セグメント(株)に吸収合併し、統合・強化いたしました。従来機種の営業体制の強化による受注の確保、新技術の商品化、新製品・新事業の開発および市場参入促進、グループ関係会社間の連携強化等により事業の維持・拡大を図りつつ更なるコスト・費用の縮減・効率化を図ってゆく所存でございます。

## (3) 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用状況は引続き厳しい状況にあり、個人消費も依然低位で推移してきた状況において新内閣の成立による行・財政改革への着手が当面の痛みを想起させ不透明感が深まる中、米国経済の減速による IT 関連産業のリストラ、大規模流通業の倒産に加え同時多発テロなる非常事態の発生があり、社会経済的緊張感に包まれました。公共事業の見直しによる市場の縮小という構造問題をもつ建設業界は厳しい競争の中で体質改善が進められ、取引条件もますます厳しい状況になってきており、当グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあります。

このような情勢の中で、当グループは営業体制を強化し夫々の事業において木目細かい営業活動を積極的に展開して参りました結果、当中間期の受注総額は 15,755 百万円（対前年同期比 14.4%増）となり、売上高につきましては 16,988 百万円（対前年同期比 19.2%減）と減収となりました。この結果、受注残高は前期末に比べ 2.3%減の 53,128 百万円となりました。

損益面につきましては、コストの削減及び期間費用の縮減に努めましたが、減収に伴う減益の影響が大きく業績を圧迫し、729 百万円の営業損失、668 百万円の経常損失を余儀なくされました。中間純損失は前年同期に発生した会計基準の変更に伴う過年度退職給付引当金繰入額等の負担がなくなったことと、税効果の影響で前年同期に比べ赤字幅が減少し、371 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土 木

受注高は、公共事業の見直し等により、厳しい環境が続いている建設業界の影響を受け、導管用資材をはじめとして計画延期等がありより厳しさを増しておりますが、橋梁工事で前年同期に比べ一部前倒し受注があり大幅に増加したことが貢献し、13,462 百万円（前年同期比 10.4%増）となりました。

売上高は、鉄道・道路用資材が手持工事を順調に消化し増加したものの、橋梁工事で一部下期への工期延長があり減少しましたので、14,943 百万円（前年同期比 17.8%減）となり、営業損益は 261 百万円の損失となりました。

#### 建 築

受注高は、建設業界の競争激化および電力関係の設備縮減等により全体的に低調に推移している中、自走式駐車場の増加により 2,293 百万円（前年同期比 45.4%増）となりました。

売上高は、自走式駐車場、防音壁、カーテンウォールとも低調で 2,045 百万円（前年同期比 28.2%減）となり、営業損益は 199 百万円の損失となりました。

## 2. 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の大幅な回収を主因としてプラスとなりました。また有利子負債の縮小に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、全体として102百万円（前年同期比650百万円減）増加して3,887百万円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は762百万円（前年同期比3,229百万円減）プラスとなりました。税金等調整前中間純損失は650百万円ですが、売上債権の回収、その他の負債の増加等プラス要因がたな卸資産の増加、仕入債務の決済、その他マイナス要因を上回ったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は98百万円（前年同期比240百万円増）プラスとなりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は758百万円（前年同期比2,340百万円増）マイナスとなりました。短期借入金の返済を行い、有利子負債の縮小に努めた結果であります。

## 3. 通期の見通し

今後のわが国経済は依然先行きの不透明感を拭い切れない状況であり、引続き厳しい競争が展開されますが、売上については、手持工事の状況および受注の動向から全体的に下半期の売上増加が見込まれ、期初予想の通期売上高、経常利益および当期純利益を達成できるものと予想しております。

## 4. 対処すべき課題

厳しい経済環境に対処して当グループの収益性の回復のため、企業体質の改善、事業経営の健全化、安定化を目指し、固定費を含む総費用の縮減、グループ会社の集約化を実施しておりますが、体制の見直し、新製品・新技術ならびに新事業の開発・開拓および商品化に注力し、経営基盤の一層の強化を図って参る所存であります。

## 4 - ( 1 ) 中間連結貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前中間連結会計 期 間 末 比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	1 3 . 9 . 3 0	1 2 . 9 . 3 0		1 3 . 3 . 3 1
【 資 産 の 部 】				
<u>流 動 資 産</u>	<u>31,125,012</u>	<u>33,062,904</u>	<u>1,937,892</u>	<u>33,859,311</u>
現金及び預金	2,587,471	6,103,388	3,515,917	3,785,630
受取手形及び売掛金	11,751,518	12,350,308	598,790	18,819,343
有 価 証 券	-	510,070	510,070	-
た な 卸 資 産	12,743,524	12,035,638	707,886	9,452,303
繰延税金資産	828,744	301,630	527,114	581,844
その他の流動資産	3,218,883	1,798,825	1,420,058	1,276,149
貸倒引当金	5,128	36,955	31,827	55,958
<u>固 定 資 産</u>	<u>9,722,128</u>	<u>9,867,798</u>	<u>145,670</u>	<u>10,102,817</u>
(有形固定資産)	( 7,021,814)	( 7,001,924)	( 19,890)	( 7,160,112)
建物及び構築物	1,721,512	1,764,048	42,536	1,781,287
機械装置及び運搬具	1,273,301	1,191,451	81,850	1,342,354
土 地	3,837,611	3,836,874	737	3,837,611
その他の有形固定資産	189,390	209,551	20,161	198,860
(無形固定資産)	( 199,653)	( 183,816)	( 15,837)	( 200,337)
その他の無形固定資産	199,653	183,816	15,837	200,337
(投資その他の資産)	( 2,500,661)	( 2,682,058)	( 181,397)	( 2,742,368)
投資有価証券	486,045	505,445	19,400	512,074
繰延税金資産	1,100,658	848,509	252,149	1,042,693
その他の投資	1,232,479	1,711,538	479,059	1,526,711
その他の資産				
貸倒引当金	318,521	383,434	64,913	339,110
資 産 合 計	40,847,140	42,930,702	2,083,562	43,962,128

(単位 千円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前中間連結会計 期 間 末 比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	1 3 . 9 . 3 0	1 2 . 9 . 3 0		1 3 . 3 . 3 1
<b>【 負 債 の 部 】</b>				
<b>流 動 負 債</b>	<u>23,747,215</u>	<u>26,158,967</u>	<u>2,411,752</u>	<u>26,094,359</u>
支払手形及び買掛金	13,296,090	14,576,842	1,280,752	15,598,367
短期借入金	3,109,960	3,757,036	647,076	3,645,776
未払法人税等	43,854	127,080	83,226	610,673
前受金	5,338,546	5,607,017	268,471	4,472,356
繰延税金負債	-	840	840	-
賞与引当金	541,458	585,798	44,340	526,656
保証工事引当金	239,337	2,316	237,021	229,342
その他の流動負債	1,177,970	1,502,038	324,068	1,011,189
<b>固 定 負 債</b>	<u>3,667,659</u>	<u>3,650,367</u>	<u>17,292</u>	<u>3,847,601</u>
長期借入金	1,383,420	1,283,380	100,040	1,483,400
退職給付引当金	1,956,516	1,965,981	9,465	1,944,181
役員退職慰労引当金	200,269	237,136	36,867	274,358
連結調整勘定	127,454	163,870	36,416	145,662
<b>負 債 合 計</b>	<b>27,414,874</b>	<b>29,809,334</b>	<b>2,394,460</b>	<b>29,941,960</b>
少数株主持分	1,675,868	1,635,413	40,455	1,750,346
<b>【 資 本 の 部 】</b>				
<b>資 本 金</b>	<u>1,665,000</u>	<u>1,665,000</u>	<u>-</u>	<u>1,665,000</u>
<b>資 本 準 備 金</b>	<u>1,005,000</u>	<u>1,005,000</u>	<u>-</u>	<u>1,005,000</u>
<b>連 結 剰 余 金</b>	<u>9,095,325</u>	<u>8,804,006</u>	<u>291,319</u>	<u>9,610,634</u>
その他有価証券評価差額金	<u>8,608</u>	<u>12,249</u>	<u>20,857</u>	<u>10,538</u>
<b>自 己 株 式</b>	<u>319</u>	<u>300</u>	<u>19</u>	<u>274</u>
<b>資 本 合 計</b>	<b>11,756,398</b>	<b>11,485,955</b>	<b>270,443</b>	<b>12,269,822</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>40,847,140</b>	<b>42,930,702</b>	<b>2,083,562</b>	<b>43,962,128</b>

## ( 4 ) - 2 中間連結損益計算書

〔 自 平成13年4月 1日  
至 平成13年9月30日 〕

( 単位 千円 )

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間比増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	13.4 ~ 13.9	12.4 ~ 12.9		12.4 ~ 13.3
売 上 高	16,987,913	21,030,833	4,042,920	49,922,983
売 上 原 価	14,307,091	17,163,336	2,856,245	41,219,279
売 上 総 利 益	2,680,822	3,867,497	1,186,675	8,703,704
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,409,635	3,590,360	180,725	7,053,626
営業利益又は営業損失 ( )	728,813	277,137	1,005,950	1,650,078
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,034	7,103	2,069	13,272
受 取 保 険 金	53,195	11,497	41,698	24,375
連結調整勘定当期償却額	18,699	18,208	491	36,416
持分法による投資利益	761	-	761	-
その他の営業外収益	13,954	21,677	7,723	34,336
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	23,312	19,214	4,098	48,948
持分法による投資損失	-	1,517	1,517	1,008
その他の営業外費用	7,254	24,340	17,086	102,477
経常利益又は経常損失 ( )	667,736	290,551	958,287	1,606,044
特 別 利 益				
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	59,837	57,268	2,569	42,346
特 別 損 失				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	33,126	-	33,126	-
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4,525	82,836	78,311	103,452
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	172,125	172,125	149,305
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	-	-	-	77,576
事 業 所 移 転 費 用	4,580	7,646	3,066	51,325
過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	471,810	471,810	482,435
割 増 退 職 金	-	49,187	49,187	49,187
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失 ( )	650,130	435,785	214,345	735,110
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	71,867	123,659	51,792	717,664
法 人 税 等 調 整 額	306,865	73,928	232,937	532,275
少 数 株 主 利 益	44,240	901	45,141	125,784
当期純利益又は中間純損失 ( )	370,892	486,417	115,525	423,937

### ( 4 ) - 3 中間連結剰余金計算書

〔 自 平成13年4月 1日  
至 平成13年9月30日 〕

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前 中 間 連 結 会計期間比増減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	13. 4 ~ 13 . 9	12. 4 ~ 12 . 9		12. 4 ~ 13. 3
連結剰余金期首残高	9,610,634	9,471,094	139,540	9,471,094
連結剰余金減少高				
配 当 金	103,726	124,472	20,746	228,198
役 員 賞 与	40,691	56,199	15,508	56,199
当期純利益又は中間純損失( )	370,892	486,417	115,525	423,937
連結剰余金中間期末(期末)残高	9,095,325	8,804,006	291,319	9,610,634

## (4) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前 中 間 連 結 会計期間比増減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前中間純損失( ))	650,130	435,785	214,345	735,110
減価償却費	284,992	278,016	6,976	623,801
連結調整勘定償却額	18,699	18,208	491	36,416
貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))	59,133	121,857	180,990	115,691
賞与引当金の増加額(又は減少額( ))	14,802	15,142	29,944	74,284
退職給付引当金の増加額	12,335	382,771	370,436	360,971
役員退職慰労引当金の減少額	74,090	42,774	31,316	5,552
保証工事引当金の増加額(又は減少額( ))	9,995	17,207	27,202	209,819
受取利息及び受取配当金	5,034	7,103	2,069	13,272
支払利息	23,312	19,214	4,098	48,948
投資有価証券評価損	33,126	-	33,126	-
持分法による投資損失(又は利益( ))	761	1,517	2,278	1,008
有形固定資産売却却損	6,387	22,438	16,051	81,217
ゴルフ会員権売却損及び評価損	4,783	82,836	78,053	181,028
売上債権の減少額	7,063,210	9,302,803	2,239,593	2,832,637
たな卸資産の減少額(又は増加額( ))	3,288,435	1,632,283	1,656,152	948,647
その他の資産の増加額	121,389	27,884	93,505	120,732
仕入債務の減少額	2,302,276	2,702,471	400,195	1,680,946
その他負債の増加額(又は減少額( ))	540,401	41,401	499,000	1,037,921
役員賞与の支払額	40,691	56,199	15,508	56,199
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	12,054	11,915	139	11,915
その他	1,026	126	1,152	26,101
小 計	1,419,625	5,286,008	3,866,383	3,127,741
利息及び配当金の受取額	6,346	8,026	1,680	17,099
利息の支払額	25,361	17,539	7,822	45,853
法人税等の支払額	638,686	1,285,147	646,461	1,395,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,924	3,991,348	3,229,424	1,703,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	154,524	191,573	37,049	664,395
貸付による支出	2,000	-	2,000	-
貸付金の回収による収入	950	73,210	72,260	74,730
その他	253,855	23,516	277,371	68,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,281	141,879	240,160	657,758
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額	535,816	4,381,260	3,845,444	4,492,520
長期借入れによる収入	-	1,500,000	1,500,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	99,980	16,660	83,320	116,640
配当金の支払額	103,877	124,326	20,449	228,114
少数株主への配当金の支払額	18,646	75,535	56,889	84,685
その他	45	116	71	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,364	3,097,897	2,339,533	3,121,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	101,841	751,572	649,731	2,076,256
現金及び現金同等物の期首残高	3,785,630	5,861,886	2,076,256	5,861,886
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	3,887,471	6,613,458	2,725,987	3,785,630

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項： 連結子会社は次の4社であります。  
ピーシー橋梁(株)・関東セグメント(株)・アイティープレコン(株)  
リブコンエンジニアリング(株)  
なお、石川島建材商事(株)は、平成13年9月11日付けで清算終了し、昭和興産(株)は平成13年9月1日付で関東セグメント(株)に吸収合併されております。
2. 持分法の適用に関する事項： 関連会社1社について持分法を適用しております。  
関西セグメント(株)  
非連結子会社1社(ピーシーテクノス(株))に対する投資については、中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項： リブコンエンジニアリング(株)の中間決算日は7月31日であるため、7月31日現在の中間決算財務諸表を利用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券
      - その他有価証券
      - 時価のあるもの・・・ 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法
    - たな卸資産
      - 原材料及び貯蔵品・・・ 主として移動平均法による低価法
      - 製品・仕掛品及び半成工事・・・ 個別法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産・・・ 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
    - 無形固定資産・・・ 定額法によっております。  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - 貸倒引当金・・・ 一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - 賞与引当金・・・ 支給見込額を計上しております。
    - 保証工事引当金・・・ 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。
    - 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
    - 役員退職慰労引当金・・・ 内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
  - (4) 消費税等の会計処理・・・ 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、その他流動資産及びその他流動負債に含めて表示しております。
5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲： 中間連結キャッシュフロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当中間連結会計期間末 9,276,221 千円	前中間連結会計期間末 9,125,631 千円	前連結会計年度末 9,111,788 千円
-------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------------

### 2. 担保提供資産

担保に提供している資産は次のとおりであります。

		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
土	地	1,118,200 千円	1,118,200 千円	1,118,200 千円
建	物	337,465 千円	366,613 千円	351,500 千円
	計	1,455,665 千円	1,484,813 千円	1,469,700 千円

### 3. 偶発債務

従業員(住宅資金)の金融機関借入金に対する保証債務

	当中間連結会計期間末 81,901 千円	前中間連結会計期間末 97,426 千円	前連結会計年度末 90,201 千円
--	-------------------------	-------------------------	-----------------------

### 4. 中間連結期末日満期手形の処理

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の末日はそれぞれ金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末		
受	取	手	形	176,797 千円	762,280 千円	382,110 千円
支	払	手	形	897,290 千円	1,304,323 千円	867,085 千円

### (連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末										
運	搬	費	376,995 千円	461,563 千円	796,959 千円									
従	業	員	給	料	手	当	1,028,059 千円	1,068,214 千円	2,509,356 千円					
賞	与	引	当	金	繰	入	額	216,846 千円	262,169 千円	217,358 千円				
退	職	給	付	引	当	金	繰	入	額	73,655 千円	30,065 千円	131,641 千円		
役	員	退	職	慰	労	引	当	金	繰	入	額	27,379 千円	41,315 千円	70,330 千円
減	価	償	却	費	56,604 千円	56,461 千円	141,440 千円							
研	究	開	発	費	24,859 千円	69,077 千円	161,745 千円							
営	業	見	積	費	203,017 千円	211,907 千円	412,799 千円							
賃	借	料	312,116 千円	376,924 千円	748,029 千円									

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末								
現	金	及	び	預	金	勘	定	2,587,471 千円	6,103,388 千円	3,785,630 千円		
短	期	貸	付	金	(	余	資	運	用)	1,300,000 千円	- 千円	- 千円
有	価	証	券	に	含	ま	れ	る	MMF	- 千円	510,070 千円	- 千円
現	金	及	び	現	金	同	等	物	3,887,471 千円	6,613,458 千円	3,785,630 千円	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	50,611 千円	74,215 千円	50,036 千円
	その他有形固定資産	343,253 千円	514,943 千円	364,773 千円
	無形固定資産	98,253 千円	- 千円	107,103 千円
	計	492,117 千円	589,158 千円	521,912 千円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	23,468 千円	29,926 千円	19,577 千円
	その他有形固定資産	209,234 千円	309,562 千円	230,942 千円
	無形固定資産	79,883 千円	- 千円	78,813 千円
	計	312,585 千円	339,488 千円	329,332 千円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	27,143 千円	44,289 千円	30,459 千円
	その他有形固定資産	134,019 千円	205,381 千円	133,831 千円
	無形固定資産	18,370 千円	- 千円	28,290 千円
	計	179,532 千円	249,670 千円	192,580 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(残高)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1	年 内	83,689 千円	133,480 千円	98,197 千円
1	年 超	95,843 千円	116,190 千円	94,383 千円
合	計	179,532 千円	249,670 千円	192,580 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
支払リース料	54,652 千円	67,104 千円	116,763 千円
減価償却費相当額	54,652 千円	67,104 千円	116,763 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ( 5 ) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	商 業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,943,293	2,044,620	-	16,987,913	-	16,987,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	( - )	-
計	14,943,293	2,044,620	-	16,987,913	( - )	16,987,913
営業費用	15,204,109	2,243,538	-	17,447,647	269,079	17,716,726
営業損益	260,816	198,918	-	459,734	( 269,079)	728,813

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	商 業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,169,429	2,849,628	11,776	21,030,833	-	21,030,833
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	309	309	( 309)	-
計	18,169,429	2,849,628	12,085	21,031,142	( 309)	21,030,833
営業費用	17,521,707	3,006,920	15,392	20,544,019	209,677	20,753,696
営業損益	647,722	157,292	3,307	487,123	( 209,986)	277,137

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	商 業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,834,049	6,073,238	15,696	49,922,983	-	49,922,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	309	309	( 309)	-
計	43,834,049	6,073,238	16,005	49,923,292	( 309)	49,922,983
営業費用	41,425,857	6,370,404	21,567	47,817,828	455,077	48,272,905
営業損益	2,408,192	297,166	5,562	2,105,464	( 455,386)	1,650,078

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 土 木 - - - セグメント・コンクリート製橋梁・橋梁用プレハブ床版・URTエレメント及び掘進機の賃貸・貯水槽
- (2) 建 築 - - - 自走式駐車場・防音壁・カーテンウォール
- (3) 商 業 - - - セメント・各種鋼材他の土木・建築用資材

(注) 従来、商業を独自に営んでおりました連結子会社の石川島建材商事(株)が清算終了したことに伴い、当中間連結会計期間より事業領域から外れております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	269,079	212,654	458,053	提出会社の総務部等管理部門にかかる費用

### 2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

該当事項はありません。

## (6) 生産(仕入)、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績(仕入実績)

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	生産金額	仕入金額	生産金額	仕入金額	生産金額	仕入金額
土 木	12,311,101	-	14,003,291	-	34,824,961	-
建 築	2,027,130	-	2,713,653	-	5,883,463	-
商 業	-	-	-	11,128	-	14,832
合 計	14,338,231	-	16,716,944	11,128	40,708,424	14,832

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

### 2. 受注状況

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土 木	13,461,592	45,267,663	12,191,959	43,690,556	46,373,750	46,749,195
建 築	2,293,202	7,860,378	1,576,648	6,643,947	7,241,577	7,617,310
商 業	-	-	16	21,560	16	-
合 計	15,754,794	53,128,041	13,768,623	50,356,063	53,615,343	54,366,505

### 3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
土 木	14,943,293	18,169,429	43,834,049
建 築	2,044,620	2,849,628	6,073,238
商 業	-	11,776	15,696
合 計	16,987,913	21,030,833	49,922,983

## (7) 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	131,504	95,655	35,849	140,032	155,835	15,803	140,024	117,751	22,273
(2) 債 券									
転換社債	4,381	5,876	1,495	4,381	5,226	845	4,381	5,735	1,354
(3) そ の 他	15,263	11,967	3,296	15,250	19,005	3,755	15,251	16,095	844
合 計	151,148	113,498	37,650	159,663	180,066	20,403	159,656	139,581	20,075

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式	132,600	85,323	129,523
(2) そ の 他	-	510,070	-
合 計	132,600	595,393	129,523

## (8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。